

令和4年度行政事業レビューシート ( 人事院 )

事業名	職員の保健及び安全保持			担当部局庁	職員福祉局	作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	職員福祉課	課長 役田 平			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第71条(能率の根本基準) 人事院規則10-4、10-5、10-7、10-8、10-13			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	能率的な公務運営を確保するため、職員の健康管理及び安全管理に関する諸施策を実施することにより、国家公務員が安心して職務に専念することができる環境を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>心の健康づくり対策として、各府省の対策を支援する観点から、所属するそれぞれの相談窓口には訪問しづらいという職員への対応として、各府省の職員等が共通に利用できる「こころの健康相談室」を人事院本院及び各地方事務局(所)に開設し、医師等の専門家が相談に応じる体制を整備する。</li> <li>近年、精神及び行動の障害による長期病休者数が増加し、職場復帰及び再発防止について適切な判断等を行う必要性が強く指摘されているなか、各府省における精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰等に関し、各府省の健康管理者等が精神科医から専門的立場からの指導・助言を得られるよう、「こころの健康にかかる職場復帰相談室」を人事院本院及び各地方事務局(所)に開設する。</li> </ul>								
実施方法	人事院本院及び各地方事務局(所)において、医師等を確保し、対面方式で面談。								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15	10	10	12	17		
		補正予算	0	0	6				
		前年度から繰越し	0	0	0	4			
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 4				
		予備費等	0	0	0				
	計		15	10	12	16	17		
	執行額		10	6	7				
	執行率 (%)		67%	60%	58%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		67%	60%	44%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	7.0	7.8	(任用試験費)					
	任用試験費	3.0	8.7	働き方の変化や職務の複雑化、高度化、価値観の多様化、職場における世代間の格差や人間関係等により、ストレス因子が増大しており、心の健康の問題によって一箇月以上の期間勤務しなかった長期病休者が、ここ数年増加傾向にあり、職員の心の不調を早期に発見して対応していく「こころの健康相談室」を開設し、各府省への支援体制を充実することが求められている。「こころの健康相談室」については、従来の対面方式では相談できなかった者が相談しやすくなるよう、令和4年度から本院及び4地方事務局(関東・中部・近畿・中国)において、オンラインによる相談方式を取り入れたところ。令和5年度においては、更なる相談体制の充実のため、未実施の5地方事務局(所)(北海道・東北・四国・九州・沖縄)においてもオンライン相談を実施することとし、3,980千円(令和4年度予算額:1,859千円)を要求する。					
	講師等旅費	0.7	0.4	また、各府省の支援のため、今後、健康管理体制の充実等についても検討することとし、実態を把握するための調査費用1,100千円を今年度新たに要求する。					
	職員旅費	0.7	0.0						
	庁費	0.1	0.1						
	計	12	17						
活動内容 (アクティビティ)	一般職の国家公務員を対象に、①各府省の職員等が共通に利用できる「こころの健康相談室」及び②精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰等に関し、各府省の健康管理者等が助言、指導を得られるよう、精神科医による「職場復帰相談室」を人事院本院及び各地方事務局(所)に開設。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動実績		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各府省の職員等が共通に利用できる「こころの健康相談室」を設置することにより、心の健康づくりを推進する。	こころの健康相談室における相談件数	活動実績	件	196	169	196		
			当初見込み				282	282	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動実績		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各府省の健康管理者等が専門的立場から助言、指導を得られるよう「職場復帰相談室」を開設することにより、各職場における心の健康づくりの推進を支援する。	こころの健康にかかる職場復帰相談室における相談件数	活動実績	件	127	129	120		
			当初見込み				248	248	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度活動見込	
	相談に係る執行額/相談件数			単位当たり コスト	円	13,613	12,809	12,427	
				計算式	/	4,397/323	3,817/298	3,927/316	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元～3年度の達成状況・実績					
	本事業は、心の不健康な状態の未然防止に加えて、心の不健康な状態を早期に発見し対処することや不健康な状態となった職員の職場復帰を支援するものであり、これらの取り組み全体の成果を反映する定量的な指標を設定することは困難。	心の不健康な状態の未然防止の観点からは、心の不健康な状態となる人を少なくすることが成果目標となり、心の不健康な状態の早期発見・対処や円滑な職場復帰を支援する観点では、そういった人をしっかりと支えるための制度の理解・浸透が目標となり、制度の浸透に向けては、各府省に対する指導や啓発を実施している。ただし、精神及び行動の障害による長期病休者の割合について、平成29年度から30年度については、横ばいであったものの、令和元年度より上昇している状況にある。このことから、心の不健康な状態の未然防止については、より一層の啓発や対応等が重要である。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
	精神及び行動の障害による長期病休者の全職員に占める割合を前年度より減少させる	精神及び行動の障害による長期病休者の全職員に占める割合	実績	%	1.39	1.51	1.54		
			目標値	%	1.25	1.25	1.25		
達成度			%	89.9	82.8	81.2			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
	研修を有意義だったとする者の割合を90%以上とする。	心の健康づくり研修のアンケートで「非常に有意義だった」又は「有意義だった」とした者の割合（令和2年度の実績については、対面で実施した研修(4箇所)の結果である。）	実績	%	92.9	92.9	99.0		
			目標値	%	90.0	90.0	90.0		
達成度			%	103.2	103.2	110.0			

事業所管部局による点検・改善

国 必 要 投 入 の 事 業	項目		評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公務能率を維持していくためには、国家公務員の働きやすい職場環境を実現することが重要であり、そのための事業の実施は、使用者である国が責任を持って行うべきものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○		
事業の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	令和3年度の総予算額のうち、67%が委嘱している委員や各種相談室の開設に伴う専門家に支払う謝金で占められている。相談業務については、医師の医学的な専門知識により対応することが基本であるが、医師の確保が困難な場合はカウンセラーにより対応しているところであり、また、相談者数は一定でないことから、支出額の変動があり得るものである。そのような中、予算の範囲内の執行を行い、支払額は当院の支払い基準に定められたとおりである。 なお、令和3年度補正予算については、健康診断受診結果報告書の入力・集計ツールの開発及び導入委託に係るものであり、そのうち4百万円は令和4年度に繰り越し、令和4年7月31日に事業完了の予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○		
事業の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	相談室の相談ニーズは引き続き高く、相談件数は堅調に高い水準で推移し、活動実績は高まっている(「こころの健康相談室」について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により、4月、5月の開設を中止した。)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	上記点検のとおり、本事業については、効率性及び有効性の観点から適切に実施している。国家公務員が国民への行政サービスを適切に行っていくために、その保健及び安全を保持することが必要であり、そのための施策を引き続き行っていくとともに、さらに、現下の厳しい状況の下、各種相談事業について柔軟な運営方法を提供する必要がある。			
	改善の方向性	各種相談事業については、実態を踏まえ、心の不健康な状態による長期病休者の予防に資するよう更に制度の周知を図りつつ、相談医と相談者の意向を勘案し相談時間や場所を個別に調整するなど柔軟な運営方法を実施し、より効率化を図る。特に、「こころの健康相談室」は、従来本院及び地方事務局の庁舎内において開設していることから、令和4年度からは、相談室に来所することが困難な職員にもアクセスが可能となるよう、本院及び4地方事務局において、オンライン相談での実施が可能となるよう整備しているところ、令和5年度からは未実施の5地方事務局(所)においてもこれを整備する。精神及び行動の障害による長期病休者数の減少に向けて引き続き取組を推進するとともに、今後健康管理体制の充実等についても検討する必要がある。			

外部有識者の所見

- 定量的な目標が立てにくい事業であるが、事業内容は適正であり評価できる。
- オンライン相談の導入により、より相談しやすい状況になれば、相談件数は増加することになるが、併せて予防的な措置として事前に芽を摘んでいるということにもなるので、これらの点も踏まえて評価しても良いのではないかと。

行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見

一部  
の  
改善  
内容

各種相談事業について、より相談を受けやすくなるよう柔軟な運営を引き続き行うとともに、オンライン相談を全国で開設することにより、相談機会の拡大を図るよう、概算要求に適切に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
等  
改善

各種相談事業については、相談事業の周知やより相談を受けやすくなるよう柔軟に運営しているところであるが、現状において相談に来ることが困難な職員に対する相談機会を拡大するため、オンライン相談を全国で開設する予算を計上する。

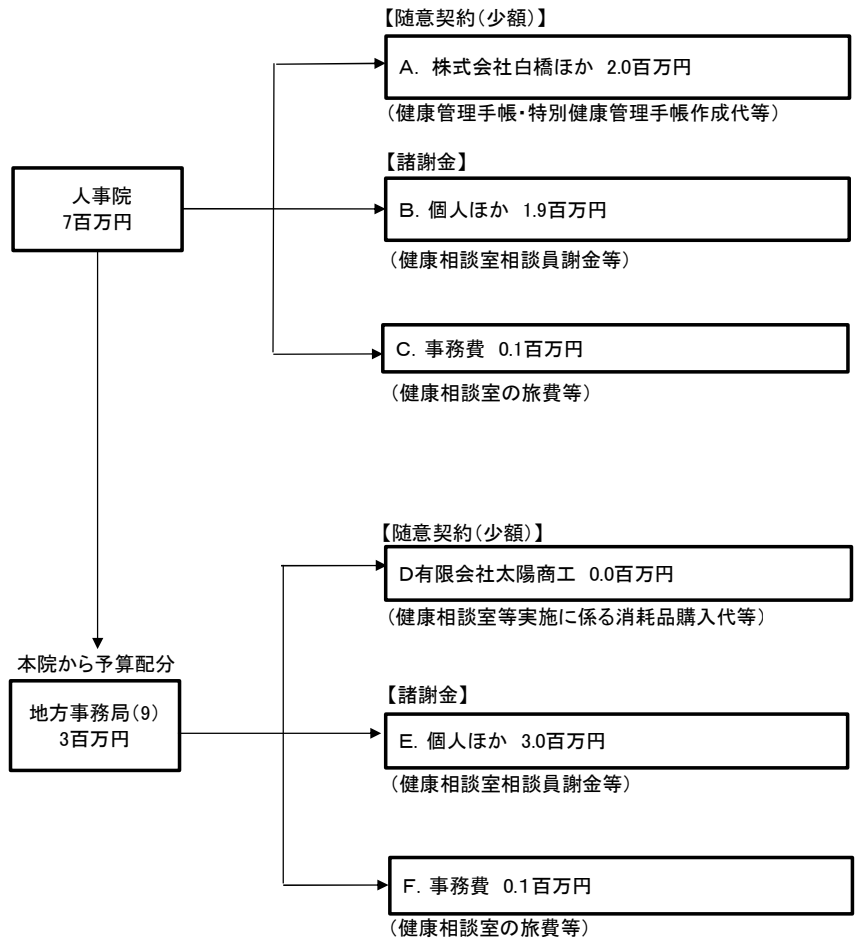
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	1	平成25年度	1
平成26年度	1	平成27年度	1	平成28年度	1	平成29年度	1
平成30年度	1	令和元年度	1	令和2年度	1	令和3年度	1

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	健康管理手帳・特別健康管理手帳印刷代	0.7			
	計		0.7	計		0
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				物品購入費	健康相談室用案内板及びファシリテータ研修実施に係る消耗品購入代	0.0
	計		0.0	計		0.0
E.			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0.0	計		0.0	

#### 支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社白橋	1010001046131	健康管理手帳・特別健康管理手帳印刷代	0.7	随意契約(少額)	—		
2	株式会社ライズ・ビデオ・エイティ	5013301013243	国家公務員健康週間における各種研修等用及び中央安全対策会議・安全対策会議の配信動画等作成代	0.4	随意契約(少額)	—		
3	株式会社エアーシッブ	4030001001008	健康・安全管理制度説明会資料(音声付き)作成代	0.3	随意契約(少額)	—		
4	株式会社アカマ印刷	3250001007108	こころの健康相談室周知ポスター印刷代	0.2	随意契約(少額)	—		
5	広友サービス株式会社	3010401009875	職場復帰相談室用パソコン購入代	0.2	随意契約(少額)	—		
6	株式会社ワーナー	3040001008060	健康安全年報印刷代	0.1	随意契約(少額)	—		
7	第80回全国産業安全衛生大会事務局(株式会社日経イベント・プロ内)	7010001195294	全国産業安全衛生大会参加費代	0.1	随意契約(少額)	—		
8	株式会社労務行政	8010401046377	労政時報セミナー「社員の健康と復職・就労支援の実務講座」受講料	0.1	随意契約(少額)	—		
9	株式会社天賞堂	9010001050794	国家公務員安全週間の標語作成者の表彰状全文筆耕代	0.0	随意契約(少額)	—		
10	株式会社エス・ワイ企画印刷	4011101003135	国家公務員健康週間の標語作成者の表彰状全文筆耕代	0.0	随意契約(少額)	—		

